

韓国の檢察改革の関連法案が成立したが、ほぼ同時に検事総長が懲戒処分を受け、法相が辞意を表明するという混乱に陥った。これは「国民のための檢察」を産むための陣痛なのか、政敵をつぶす新たな仕組みの始まりなのか。

韓国檢察改革の制度化とその代償

堀山明子

文在寅大統領は二〇二〇年一月二日

五日の閣議で、檢察を牽制する高官犯罪捜査庁(以下、高捜庁)設置法など三つ

の権力機関改革の改正法発布を宣言

した後、「感慨深い気持ちでいっぱいだ」と珍しく自身の感情を吐露した。

人権派弁護士出身の政治家としての

ライフワークであり、二〇一七年の政

権発足以来、最優先課題で取り組んで

きたのが「檢察権力の民主化」だった。

「韓国民民主主義の長年の悲願であった

権力機関改革の制度化がいに完成し

た。長い間、権力機関から人権侵害を

受けてきた国民として歴史的なことだ

と言わざるを得ない」と、大統領でな

く一国民として改革の意義を強調した。

■ 檢察の捜査権を分散

三つの改正法は、檢察と警察、国家

情報院(以下、国情院)をお互いに牽制

させ、権力機関の暴走を防ぐ法律だ。

最大の狙いは檢察の弱体化と言える。

韓国の檢察は、大統領制(一期五年)の

任期前半は前政権の不正追及、後半に

レームダック化すると現職大統領の側

近や家族を捜査し、政権交代があつて

も力を保持してきた。韓国メディアか

ら「永遠の権力」と呼ばれる理由だ。

その檢察の不正を追及できる高捜庁

の設立が檢察改革の目玉だったが、設

置法の成立後、庁トップの人事で与野

党が対立して発足が遅れていた。巨大

与党が強行採決した改正法によって、

有識者の委員会七人のうち野党推薦の

二人が反対しても人事の議決が可能に

なった。檢察官二五人、捜査官四〇人

で構成される同庁は、大統領や国会議

員、最高裁判事や検事総長ら高官とそ

の家族が捜査対象で、政界では「検事

総長が最初の標的」と目されている。

残る改正法は、国情院法と警察法だ。

改正国情院法により、反共工作に関す

る韓国内での捜査や情報収集活動が国

情院から警察庁に移管される。また、

改正警察法により、自治警察制の導入

と国家捜査本部が新設され、地域の治

安と国家安保の業務が分離される。検察の捜査権は、二〇一八年、汚職事件や経済事件を除いて警察に移管されており、さらに国情院からの業務移管を受けたことで、警察の肥大化を防ぐ狙いもある。

法改正の結果、検察は汚職や経済事件を扱う特捜部を除いて直接捜査はせず、基本的な事件は自治体ごとの警察が捜査するという日本の制度に近づいた。ただ、日本には検察が不起訴処分にした事件を国民の視点で再審査する検察審査会があるが、韓国では市民レベルでの議論はあるものの、今回の検察改革には含まれていない。高捜庁は香港やシンガポールの汚職調査局を参考にしたもので、日本にはない組織だ。

■ 政治介入する組織も解体

改正発布後の一二月一六日、秋美愛・法相、朴智元・国情院長、陣永・行政安全相はそろって記者会見し、「刑事司法パラダイムの歴史的転換だ」とア

ピールした。

秋法相は、「検察は直接捜査ではなく、起訴と裁判、人権保護で中心的役割を果たす」と説明し、「検察を牽制と均衡の民主的原理によって改革し、国民のための検察に変化させる」と強調した。

朴院長は、国情院の前身である韓国中央情報部（KCIA）が一九六一年に創設されて以来、組織改編が続いたが、「初めて、やるべきこと、やるべきでないことを明確に規定した」と指摘した。

朴院長は、一九九九年にKCIAの後続組織を大幅に縮小して今の国情院に改編した金大中元大統領の下で青瓦台秘書室長などを歴任した側近だ。野党リーダーであった金大中氏が一九七三年に東京都内のホテルからKCIAに拉致された事件に関する言及はなかったものの、「国内政治介入の恐れのある組織は解体され、基本的に設置することもできない」と宣言する言葉には重みがあった。

■ 検事総長起用の背景

検察改革の制度化の歴史的意義について文大統領と三閣僚が晴れやかに説明しているところ、法務省では尹錫悦・検事総長に対する懲戒処分の手続きが進められていた。一五日午前一〇時半から一七時間半に及ぶ懲戒委員会の審理を経て一六日未明に停職二カ月の処分が決定。一六日の夕方、秋法相は文大統領に報告して懲戒処分の決裁を受けた後、辞意を伝えた。「不当・違法の処分」として行政訴訟の構えを崩さない尹氏に対し、法相辞任と同時に検事総長も自ら退く社会的雰囲気をつくる狙いがあったと政界ではみられている。尹氏は検察改革の抵抗勢力ではなく、むしろ改革派だった。二〇一二年の大統領選直前に国情院がインターネット書き込み部隊を動員して朴槿恵候補に有利な情報を発信した世論操作事件で、ソウル地検特捜部で捜査チーム長だった尹氏は上層部の反対を押し切って国